

## 年末手当3.0ヵ月分申入れる！

貨物会社は、鉄道貨物への期待が高まる中、2016年度、2017年度と2年連続で会社発足以来の最高益を計上した。2018年度は西日本豪雨など自然災害の影響を受けながらも連結決算で45億円を計上し、翌2019年度決算はJR発足から4番目の経常利益71億円を計上している。

2020年度の決算では、新型コロナウイルス感染症に伴う需要低迷の影響により大幅な減収・減益を余儀なくされたものの11期連続で黒字を確保し、「中期経営計画2023」の3年目となる「2021年度事業計画」では、コロナ禍による「物流」の減少により、7月期および10月期の計画は下方修正を余儀なくされたものの、12期連続での経常利益を目指すなど、貨物会社の経営体力は着実に強化されてきている。

自然災害の影響で大幅な減収からの回復など「経営体力」を強化する一方、コロナ禍にありながらも「指定公共機関」の使命により貨物鉄道の安全・安定輸送の確保に向け、荷主の要望と社会の要請に惜しみない努力で応えてきた社員の労働条件は、昼夜を問わず劣悪な職場環境を生み出し、要員不足は未だ改善されず年休取得も儘ならないばかりか、休日買い上げを行わなければ正常な列車が運行できないなど、労働条件は悪化の一途を辿っている。

一昨年から新型コロナウイルスは世界的なパンデミックを引き起こし、国内でも「緊急事態宣言」も繰り返し発出される中、第6波が懸念されるなど、感染リスクに晒されながらも、懸命な努力で安全運行を支えている社員に対し、会社はこれまでの交渉経緯を反故にする年末手当の低額支給を繰り返し、新規採用の2年連続見送りなど徹底した人件費の抑制をおこない、国労がJR発足時から指摘し続けてきた構造矛盾も先送りにしたまま、経営課題を達成するため、社員・家族にその犠牲を転嫁し続けていると指摘せざるを得ない。

日々の厳しい生活を改善するためにも、経営陣の決断が求められている！

### 生活改善に向け年末手当の満額獲得を勝ち取ろう！

会社攻撃を跳ね返し、国労要求3.0ヵ月分の満額獲得で生活改善を実現しよう！全職場から、機関・旅客の仲間との連携を図り創意工夫した闘いを全力で取り組もう！



### 要求に確信をもち 獲得に向け全力を挙げよう！！



- ① 支払額は、2021年12月1日現在の基準内賃金の3.0ヵ月分とすること。
- ② 支払日は、2021年12月6日とすること。
- ③ 期間率、成績率の支払い条件について大幅に改善すること。
- ④ 支払いにあたっては公平・公正に行い、社員間・組合間差別は絶対に行わないこと。
- ⑤ 調査期間内に55歳に達した者、また、55歳以上の社員については、55歳到達時の基準内賃金の100%を算定基礎額とすること。
- ⑥ 契約社員及び臨時社員についても、社員と同様の取り扱いとすること。